

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	224,577 (113,147)	236,330 (127,073)	451,841
経常利益(損失) (百万円)	733	1,953	812
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	7,500 (4,739)	4,951 (5,125)	19,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,520	1,875	7,752
純資産額 (百万円)	78,814	88,647	81,576
総資産額 (百万円)	299,741	330,403	311,325
1株当たり 四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	23.36 (14.76)	14.35 (13.96)	60.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	25.3	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,270	16,455	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,340	12,327	35,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,529	7,034	7,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,889	32,655	20,967

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4. 売上高、四半期(当期)純利益(損失)および1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、市販カーナビゲーションシステムや光ディスクドライブ関連製品が減少しましたが、大幅な円安の効果により、前年同期に比べ5.2%増収の236,330百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加はありましたが、当第1四半期連結会計期間に大幅な営業損失を計上したことから、82.0%減益の569百万円となりました。四半期純損失は、営業利益が減少しましたが、前年同期に特別損失として投資有価証券評価損を5,830百万円計上していたことから、前年同期の7,500百万円から4,951百万円に縮小しました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは19.7%の円安、対ユーロは22.6%の円安となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ5.4%増収の167,540百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、OEMが国内を中心に増加しましたが、市販市場向けが市況の低迷により主に国内で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、国内で減少しましたが、海外では、円安の効果もあり、市販市場向け、OEMともに各地域で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の52%から55%となりました。

国内外別の売上については、国内は7.6%減収の72,636百万円、海外は18.2%増収の94,904百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、利益率の高い市販カーナビゲーションシステムの減収等による原価率の悪化や、為替の影響により販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて63.5%減益の2,948百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ11.3%増収の49,213百万円となりました。これは、市況の低迷により光ディスクドライブ関連製品は減少しましたが、円安の効果に加え、DJ機器が増加したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は9.3%減収の13,666百万円、海外は22.0%増収の35,547百万円となりました。

営業損失は、為替の影響に加え、構造改革の効果やコストダウンによる原価率の良化、および売上の増加により、前年同期の3,030百万円から1,024百万円に縮小しました。

その他事業

携帯電話用スピーカーユニットが増加しましたが、F A機器の減少により、前年同期に比べ8.6%減収の19,577百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は3.3%減の11,865百万円、海外は15.8%減収の7,712百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費が減少しましたが、原価率の悪化や売上の減少により、前年同期の698百万円から964百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金、無形固定資産、ならびに投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19,078百万円増加し、330,403百万円となりました。有形固定資産は設備投資の抑制により2,094百万円減少し、62,908百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響がありましたが、在庫の削減を進めたことにより883百万円減少し、75,583百万円となりました。一方、現金及び預金は、当第1四半期連結会計期間に第三者割当増資を行ったことなどにより、11,503百万円増加し、33,562百万円となりました。また、受取手形及び売掛金は、当第2四半期連結会計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ増加したことにより4,564百万円増加し、83,542百万円となりました。無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより1,844百万円増加し、38,554百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価の上昇等により1,430百万円増加し、7,921百万円となりました。

負債については、事業構造改善費用引当金が6,211百万円減少したことに加え、借入金が2,339百万円減少しましたが、仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が21,672百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ12,007百万円増加し、241,756百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に四半期純損失4,951百万円を計上しましたが、第三者割当増資により、資本金および資本剰余金がそれぞれ4,475百万円増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が2,799百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,071百万円増加し、88,647百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、主に営業活動および財務活動による収入により、前連結会計年度末に比べ、11,688百万円増加し、32,655百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ収入が15,185百万円増加し、16,455百万円の収入となりました。これは、売上債権が、前年同期の5,873百万円の減少から3,465百万円の増加となった一方で、仕入債務が8,071百万円の減少から20,982百万円の増加に、棚卸資産が11,827百万円の増加から2,117百万円の減少に、それぞれ転じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ支出が6,013百万円減少し、12,327百万円の支出となりました。これは主に、前年同期にタイの生産法人の復旧投資があったこともあり、固定資産の取得による支出が4,729百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の収入は、前年同期の借入による2,312百万円の収入が、当期は2,804百万円の支出に転じましたが、当第2四半期連結累計期間の第三者割当増資により、前年同期に比べて3,505百万円増加し、7,034百万円となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、12,365百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		372,233		91,732		26,288

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	30,000	8.05
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.49
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	6.92
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	14,700	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,026	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,548	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニ バス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,180	1.66
パイオニア従業員持株会	神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号	4,310	1.15
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド メイン ア カウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株 式会社)	イギリス・ロンドン (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	3,359	0.90
計		140,275	37.68

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。
2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日付で株式会社NTTドコモに商号を変更しました。
3. 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式を5,025千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。
4. 大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、大量保有報告書またはその変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社ほか3社	変更報告書	平成21年 12月7日	平成21年 11月30日	9,985	2.68
みずほ証券株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年 3月23日	平成22年 3月15日	4,425	1.19
ノルウェー銀行	変更報告書	平成22年 12月7日	平成22年 12月1日	19,731	5.30
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッドほか2社	変更報告書	平成24年 9月24日	平成24年 9月14日	11,397	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成25年 3月18日	平成25年 3月11日	20,312	5.46
ドイツ銀行ロンドン支店ほか2名	変更報告書	平成25年 6月7日	平成25年 5月31日	13,227	3.55
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成25年 7月19日	平成25年 7月15日	12,277	3.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,025,400		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,027,500	3,670,275	
単元未満株式	普通株式 170,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436		
総株主の議決権		3,670,275	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式4株が含まれています。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,025,400		5,025,400	1.35
計		5,025,400		5,025,400	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

- 平成25年7月1日付で、代表取締役 兼 専務執行役員 小野 幹夫の委嘱業務は「経営戦略部長 兼 生産・調達統括部・新規事業開発部・ホームエレクトロニクス事業統括部担当」から「経営戦略部長 兼 新規事業開発部・プロS V事業部・パイオニアホームエレクトロニクス株式会社担当」となりました。
- 平成25年7月1日付で、取締役 兼 上席常務執行役員 松本 智の委嘱業務は「コーポレートブランド戦略部・デザイン部・パイオニア販売株式会社・パイオニアマーケティング株式会社担当」から「コーポレートブランド戦略部・デザイン部担当」となりました。
- 平成25年7月1日付で、執行役員 仲野 隆茂の委嘱業務は「カーエレクトロニクス事業統括部次長（営業・企画担当）」から「カーエレクトロニクス事業統括部次長（営業・企画担当） 兼 パイオニア販売株式会社担当」となりました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,059	33,562
受取手形及び売掛金	78,978	83,542
商品及び製品	40,032	38,828
仕掛品	11,447	12,286
原材料及び貯蔵品	24,987	24,469
繰延税金資産	4,925	5,123
その他	14,559	16,669
貸倒引当金	1,734	1,650
流動資産合計	195,253	212,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,680	67,615
機械、運搬具及び工具器具備品	146,881	144,643
リース資産	9,333	12,595
その他	21,344	20,568
減価償却累計額	180,236	182,513
有形固定資産合計	65,002	62,908
無形固定資産		
のれん	606	584
ソフトウェア	34,898	36,921
その他	1,206	1,049
無形固定資産合計	36,710	38,554
投資その他の資産		
投資有価証券	6,491	7,921
繰延税金資産	5,728	5,878
その他	2,351	2,248
貸倒引当金	210	206
投資その他の資産合計	14,360	15,841
 固定資産合計	116,072	117,303
繰延資産	-	271
資産合計	311,325	330,403

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,773	80,445
短期借入金	20,535	21,796
1年内返済予定の長期借入金	1 62,677	1 72,077
未払法人税等	2,617	2,691
未払費用	28,431	26,790
製品保証引当金	2,678	2,169
事業構造改善費用引当金	6,211	-
その他	17,328	16,956
流動負債合計	199,250	222,924
固定負債		
長期借入金	1 13,000	-
退職給付引当金	13,153	13,824
その他	4,346	5,008
固定負債合計	30,499	18,832
負債合計	229,749	241,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	91,732
資本剰余金	51,541	56,016
利益剰余金	17,318	12,367
自己株式	11,050	11,050
株主資本合計	145,066	149,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,642
繰延ヘッジ損益	34	271
為替換算調整勘定	66,260	63,461
海外子会社年金調整額	3,063	3,245
その他の包括利益累計額合計	68,662	65,335
少数株主持分	5,172	4,917
純資産合計	81,576	88,647
負債純資産合計	311,325	330,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	224,577	236,330
売上原価	178,509	191,905
売上総利益	46,068	44,425
販売費及び一般管理費	1 42,915	1 43,856
営業利益	3,153	569
営業外収益		
受取利息	65	74
受取配当金	109	67
その他	231	266
営業外収益合計	405	407
営業外費用		
支払利息	1,254	1,330
為替差損	124	684
その他	1,447	915
営業外費用合計	2,825	2,929
経常利益又は経常損失()	733	1,953
特別利益		
固定資産売却益	100	100
投資有価証券売却益	135	-
災害保険金収入	35	66
特別利益合計	270	166
特別損失		
事業構造改善費用	-	885
固定資産除売却損	57	177
投資有価証券評価損	5,830	-
その他	794	4
特別損失合計	6,681	1,066
税金等調整前四半期純損失()	5,678	2,853
法人税、住民税及び事業税	2,396	2,240
法人税等調整額	297	204
法人税等合計	2,099	2,444
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,777	5,297
少数株主損失()	277	346
四半期純損失()	7,500	4,951

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,777	5,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,443	947
繰延ヘッジ損益	109	237
為替換算調整勘定	4,483	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	28	207
海外子会社年金調整額	160	182
その他の包括利益合計	2,743	3,422
四半期包括利益	10,520	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,979	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	541	251

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	113,147	127,073
売上原価	91,084	98,860
売上総利益	22,063	28,213
販売費及び一般管理費	1 19,509	1 20,076
営業利益	2,554	8,137
営業外収益		
受取利息	22	43
受取配当金	47	49
為替差益	428	22
その他	182	155
営業外収益合計	679	269
営業外費用		
支払利息	620	661
その他	904	547
営業外費用合計	1,524	1,208
経常利益	1,709	7,198
特別利益		
固定資産売却益	28	2
投資有価証券売却益	135	-
災害保険金収入	-	66
特別利益合計	163	68
特別損失		
事業構造改善費用	-	580
固定資産除売却損	37	148
投資有価証券評価損	5,830	-
その他	259	-
特別損失合計	6,126	728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,254	6,538
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,310
法人税等調整額	329	289
法人税等合計	716	1,599
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,970	4,939
少数株主損失()	231	186
四半期純利益又は四半期純損失()	4,739	5,125

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,970	4,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,640	367
繰延ヘッジ損益	257	238
為替換算調整勘定	343	390
持分法適用会社に対する持分相当額	54	42
海外子会社年金調整額	21	35
その他の包括利益合計	3,007	988
四半期包括利益	1,963	3,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693	4,180
少数株主に係る四半期包括利益	270	229

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,678	2,853
減価償却費	12,240	12,513
退職給付引当金の増減額(は減少)	952	438
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	-	6,211
受取利息及び受取配当金	174	141
支払利息	1,254	1,330
投資有価証券評価損益(は益)	5,830	-
売上債権の増減額(は増加)	5,873	3,465
たな卸資産の増減額(は増加)	11,827	2,117
仕入債務の増減額(は減少)	8,071	20,982
未払費用の増減額(は減少)	714	1,375
その他	4,545	3,997
小計	5,658	19,338
利息及び配当金の受取額	174	141
利息の支払額	1,267	1,337
法人税等の支払額	3,295	1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	16,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	774	248
固定資産の取得による支出	17,977	13,248
固定資産の売却による収入	245	738
その他	166	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,340	12,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,494	796
長期借入れによる収入	41,664	34,464
長期借入金の返済による支出	45,846	38,064
セール・アンド・リースバックによる収入	2,418	1,969
株式の発行による収入	-	8,643
その他	1,201	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,529	7,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,523	526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,064	11,688
現金及び現金同等物の期首残高	45,953	20,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 30,889	¹ 32,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日)
連結の範囲および持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金62,677百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成24年9月25日付および平成25年3月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金のうち、59,077百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年3月26日付および平成25年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定の長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	17,368百万円	15,284百万円
製品保証引当金繰入額	1,665百万円	1,197百万円

第2四半期連結会計期間

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	8,809百万円	6,603百万円
製品保証引当金繰入額	775百万円	431百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	31,641百万円	33,562百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	752百万円	907百万円
現金及び現金同等物	30,889百万円	32,655百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年7月31日をもって資本準備金および利益準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行いました。これにより、四半期連結貸借対照表上、資本剰余金が67,946百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日に、株式会社NTTドコモおよび三菱電機株式会社に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金および資本剰余金は、それぞれ4,475百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は91,732百万円、資本剰余金は56,016百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,947	44,202	21,428	224,577		224,577
セグメント間の内部 売上高または振替高	390	136	3,736	4,262	4,262	
計	159,337	44,338	25,164	228,839	4,262	224,577
セグメント利益(損失)	8,075	3,030	698	4,347	1,194	3,153

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,194百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,328百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,540	49,213	19,577	236,330		236,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	438	88	3,968	4,494	4,494	
計	167,978	49,301	23,545	240,824	4,494	236,330
セグメント利益(損失)	2,948	1,024	964	960	391	569

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 391百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 574百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,905	22,855	12,387	113,147		113,147
セグメント間の内部 売上高または振替高	199	68	1,903	2,170	2,170	
計	78,104	22,923	14,290	115,317	2,170	113,147
セグメント利益(損失)	3,103	250	458	3,311	757	2,554

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 757百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 847百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,452	28,845	9,776	127,073		127,073
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	37	1,919	2,204	2,204	
計	88,700	28,882	11,695	129,277	2,204	127,073
セグメント利益	6,025	2,486	35	8,546	409	8,137

(注) 1. セグメント利益の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 498百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

第2 四半期連結累計期間

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	23円36銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	7,500	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	7,500	4,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	345,016

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第2 四半期連結会計期間

1 株当たり四半期純利益金額または 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益(損失)金額	14円76銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	4,739	5,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額(百万円)	4,739	5,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,070	367,198

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

パイオニア株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。